

野村インド株投資

運用報告書(全体版)

第19期(決算日2024年7月11日)

作成対象期間(2023年7月12日～2024年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年9月29日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2005年6月22日以降、無期限とします。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	野村インド株投資 インド投資ファンド マザーファンド	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資 インド投資ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2020年7月13日)	21,100	500	△14.5	300.50	△12.2	95.8	—	264,627
16期(2021年7月12日)	29,850	500	43.8	459.81	53.0	99.5	—	264,516
17期(2022年7月11日)	33,015	500	12.3	556.57	21.0	95.8	—	258,534
18期(2023年7月11日)	37,299	500	14.5	642.63	15.5	95.5	—	297,998
19期(2024年7月11日)	54,344	500	47.0	1,005.45	56.5	94.4	—	552,308

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2023年7月11日	円	%		%	%	%
	37,299	—	642.63	—	95.5	—
7月末	38,074	2.1	654.01	1.8	94.4	—
8月末	39,390	5.6	674.75	5.0	94.3	—
9月末	40,421	8.4	691.95	7.7	93.5	—
10月末	39,760	6.6	679.21	5.7	93.1	—
11月末	41,307	10.7	708.90	10.3	95.6	—
12月末	42,627	14.3	742.55	15.5	94.8	—
2024年1月末	44,459	19.2	781.89	21.7	93.3	—
2月末	46,820	25.5	824.86	28.4	93.8	—
3月末	46,864	25.6	839.89	30.7	96.1	—
4月末	49,556	32.9	887.14	38.0	95.7	—
5月末	48,950	31.2	893.39	39.0	95.8	—
6月末	53,851	44.4	980.60	52.6	94.3	—
(期末) 2024年7月11日	円	%		%	%	%
	54,844	47.0	1,005.45	56.5	94.4	—

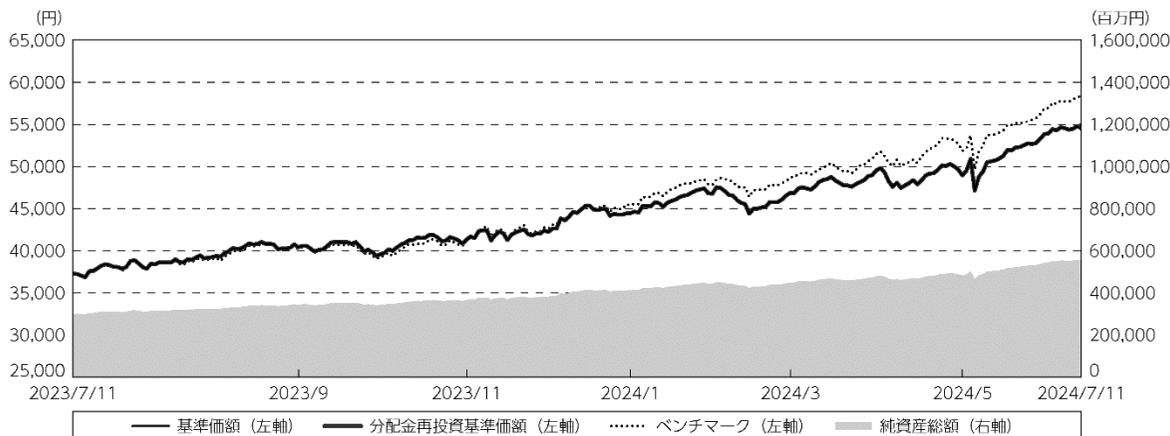
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：37,299円

期 末：54,344円(既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 47.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2023年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 大手エネルギー企業の金融サービス部門の分社化が好感されたこと、米国の利上げ停止への期待感が高まったこと、2023年11月の州議会選挙において主要3州でモディ首相率いる与党BJP(インド人民党)が勝利したこと、12月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったこと、10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を大幅に上回ったこと
- (下落) 中小型株への大量の資金流入について、監督当局が相場過熱への懸念を示したこと
- (上昇) 世界的な株価指数におけるインド株構成比率の上昇に伴う資金流入が期待されたこと、堅調な経済指標や政府が中央銀行より受け取る配当額が前年比で大幅に増額となり財政赤字縮小への期待が高まったこと
- (下落) 総選挙で予想に反してモディ首相率いる与党BJPが苦戦したこと
- (上昇) 与党連合NDA(国民民主同盟)で過半数の議席を獲得したことや、モディ氏が正式に

首相に再選されるとともに主要閣僚が留任となったこと、米利下げ観測が強まったこと

○投資環境

インド株式市場は期初、大手エネルギー企業の金融サービス部門の分社化が好感されたことを背景に上昇して始まり、その後も、堅調な経済指標や米国の利上げ停止への期待感などから上昇基調で推移しました。2023年10月には中東情勢の悪化や原油価格の上昇を受けて下落する局面もありましたが、11月の州議会選挙において主要3州でモディ首相率いる与党BJPが勝利したことなどが好感され年末にかけて続伸しました。

2024年1月に入ってから12月のCPI上昇率が市場予想を下回ったことや10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を大幅に上回ったことなどが好感され続伸しました。3月には中小型株への大量の資金流入について、監督当局が相場過熱への懸念を示したことから売りが広がり下落しましたが、4月以降は世界的な株価指数におけるインド株構成比率の上昇に伴う資金流入が期待されたことや、堅調な経済指標、政府が中央銀行より受け取る配当額が前年比で大幅に増額となり財政赤字縮小への期待が高まり上昇しました。6月上旬は、総選挙で予想に反してモディ首相率いる与党BJPが苦戦したことから急落しましたが、その後は与党連合NDAで過半数の議席を獲得したことや、モディ氏が正式に首相に再選されるとともに主要閣僚が留任となったことなどから反発し、期末にかけても米利下げ観測が強まったことなどから上昇基調で推移し、当期においてインド株式は上昇しました。

一方、為替市場では、2023年11月中旬にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め継続観測などから日米金利差が拡大し米ドル高・円安が進行しました。その後、12月にかけて、FRBの早期利下げ期待の高まりなどにより日米金利差が縮小し米ドル安・円高が進行しましたが、期末にかけては、FRBの早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に再び日米金利差の拡大期待が高まったことで米ドル高・円安が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。インドルピーは、堅調な経済を背景に底堅く推移したものの、米早期利下げ期待が後退したことなどを受け期末にかけて下落し、当期において米ドル高・インドルピー安となりました。対円相場はインドルピー高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[インド投資ファンド マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 預金残高の伸び率鈍化や利ざや縮小が懸念されたことから銀行株を中心に金融セクターの投資比率のオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）幅を縮小しました。
- (2) 政府のインフラ投資拡大の恩恵が期待されることからセメント株を中心に素材セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）からオーバーウェイトへ引き上げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

【野村インド株投資】

・組入比率

主要投資対象である「インド投資ファンド マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が56.5%の上昇となったのに対して、基準価額は47.0%の上昇となりました。

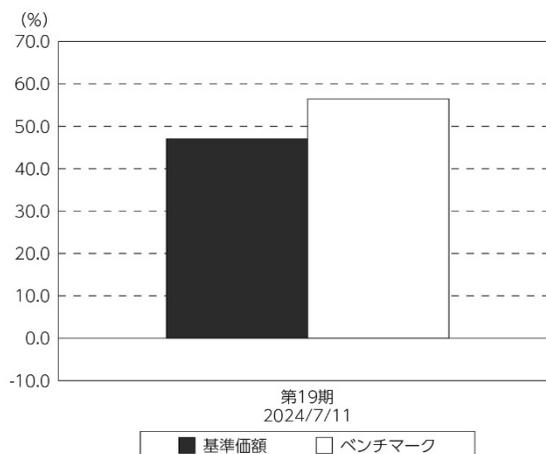
（主なプラス要因）

- ①住宅用不動産需要の高まりを背景に業績拡大が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②国内の宝飾品需要の増加による堅調な売上成長を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った耐久消費財・アパレル株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①預金残高の伸び悩みや利ざや縮小が懸念される中、決算内容の悪化を受けて株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②金融当局による金担保ローン業務規制の発表を受け株価騰落率がベンチマークを下回った金融サービス株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2023年7月12日～ 2024年7月11日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	0.912%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	44,343

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[インド投資ファンド マザーファンド]

・投資環境

足元のインド経済は引き続き堅調で、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは6月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、5月のCPI上昇率は引き続き中央銀行の政策目標である+2～6%の範囲内で推移していることも評価されます。加えて、大手格付会社は力強い経済成長と財政再建への取り組みなどを評価し、インドのソブリン格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げています。一方、インド各地で例年を上回る熱波に見舞われており、農業生産への悪影響を通じて食料品価格への影響には引き続き注視する必要があると見ています。

・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②生産年齢人口の増加や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、政府のインフラ投資拡大の恩恵が期待されるセメント株を中心とした素材セクターなどを高めとする投資比率を維持する方針です。一方、欧米企業向けソフトウェア開発が主体のITや生活必需品セクターなどは需要回復が緩やかなことから低めの投資比率を維持する方針です。

[野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月12日～2024年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	975	2.200	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(463)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(463)	(1.045)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(49)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.050)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	28	0.063	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(28)	(0.063)	
(d) そ の 他 費 用	1,900	4.286	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1,893)	(4.270)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。
合 計	2,925	6.599	
期中の平均基準価額は、44,339円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

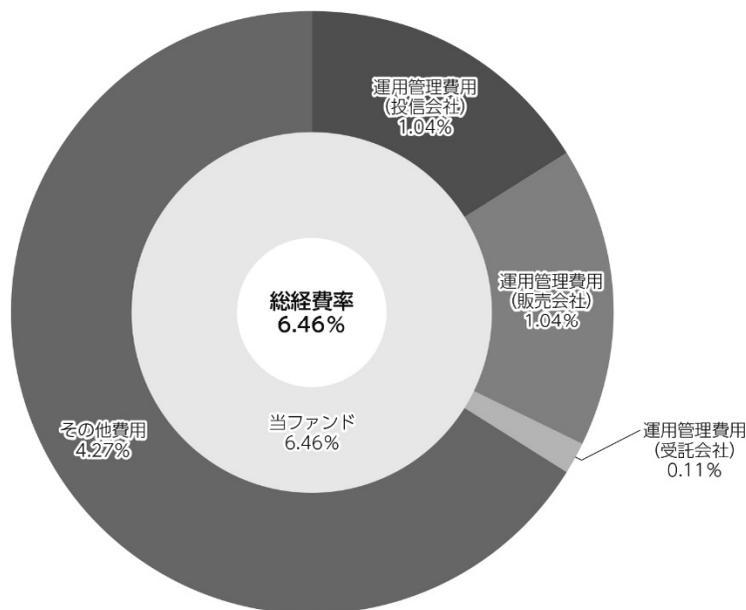
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売却益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月12日～2024年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 8,793,972	千円 88,665,744	千口 578,082	千円 6,726,973

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年7月12日～2024年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インド投資ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	283,465,730千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	384,753,535千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月12日～2024年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 35,373,883	千口 43,589,773	千円 551,210,119

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド投資ファンド マザーファンド	551,210,119	97.9
コール・ローン等、その他	12,072,394	2.1
投資信託財産総額	563,282,513	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(524,984,399千円)の投資信託財産総額(579,421,114千円)に対する比率は90.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	563,282,513,920
コール・ローン等	12,072,366,596
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	551,210,119,148
未収利息	28,176
(B) 負債	10,974,212,216
未払収益分配金	5,081,620,645
未払解約金	825,493,565
未払信託報酬	5,059,508,805
その他未払費用	7,589,201
(C) 純資産総額(A-B)	552,308,301,704
元本	101,632,412,918
次期繰越損益金	450,675,888,786
(D) 受益権総口数	101,632,412,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,344円

(注) 期首元本額は79,894,651,917円、期中追加設定元本額は29,840,325,137円、期中一部解約元本額は8,102,564,136円、1口当たり純資産額は5,4344円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,617,135,007円。(インド投資ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2023年7月12日~2024年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	778,336
受取利息	1,272,899
支払利息	△ 494,563
(B) 有価証券売買損益	166,768,114,906
売買益	171,881,818,298
売買損	△ 5,113,703,392
(C) 信託報酬等	△ 8,885,733,424
(D) 当期損益金(A+B+C)	157,883,159,818
(E) 前期繰越損益金	86,457,080,813
(F) 追加信託差損益金	211,417,268,800
(配当等相当額)	(178,144,898,438)
(売買損益相当額)	(33,272,370,362)
(G) 計(D+E+F)	455,757,509,431
(H) 収益分配金	△ 5,081,620,645
次期繰越損益金(G+H)	450,675,888,786
追加信託差損益金	211,417,268,800
(配当等相当額)	(178,207,045,108)
(売買損益相当額)	(33,210,223,692)
分配準備積立金	239,258,619,986

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年7月12日～2024年7月11日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年7月12日～ 2024年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,174,430,207円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	155,708,729,611円
c. 信託約款に定める収益調整金	211,417,268,800円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	86,457,080,813円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	455,757,509,431円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	44,843円
g. 分配金	5,081,620,645円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①信託期間を「2030年7月11日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年9月29日>
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

インド投資ファンド マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2024年7月11日）

作成対象期間（2023年7月12日～2024年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
15期(2020年7月13日)	42,635	△12.7	△12.2	96.0	—	百万円 264,098	
16期(2021年7月12日)	62,633	46.9	53.0	99.7	—	263,992	
17期(2022年7月11日)	71,850	14.7	21.0	96.0	—	258,018	
18期(2023年7月11日)	84,074	17.0	15.5	95.7	—	297,402	
19期(2024年7月11日)	126,454	50.4	56.5	94.6	—	551,209	

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。
 * MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

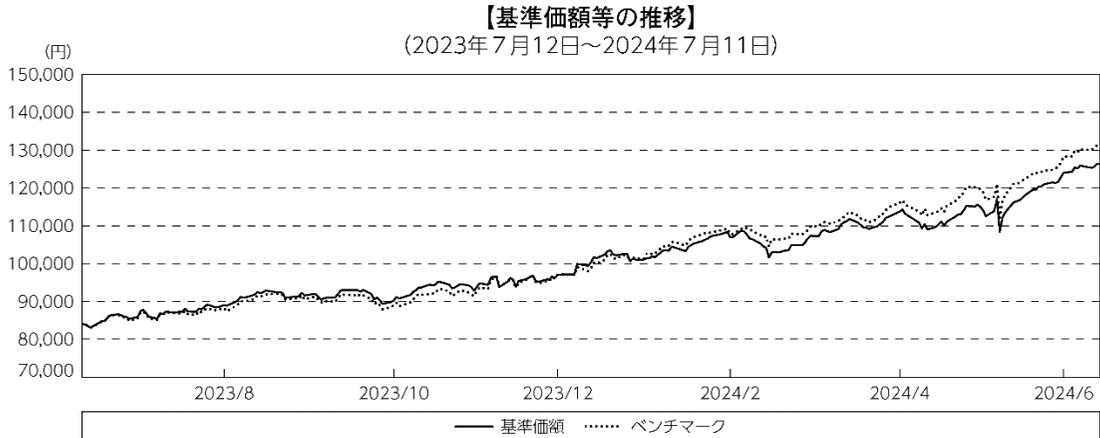
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月11日	84,074	—	—	95.7	—	
7月末	85,928	2.2	1.8	94.6	—	
8月末	89,067	5.9	5.0	94.4	—	
9月末	91,560	8.9	7.7	93.7	—	
10月末	90,230	7.3	5.7	93.3	—	
11月末	93,918	11.7	10.3	95.8	—	
12月末	97,092	15.5	15.5	95.0	—	
2024年1月末	101,477	20.7	21.7	93.5	—	
2月末	107,064	27.3	28.4	94.0	—	
3月末	107,348	27.7	30.7	96.3	—	
4月末	113,745	35.3	38.0	95.9	—	
5月末	112,555	33.9	39.0	96.0	—	
6月末	124,064	47.6	52.6	94.5	—	
(期末) 2024年7月11日	126,454	50.4	56.5	94.6	—	

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首84,074円から期末126,454円となりました。

- (上 昇) 大手エネルギー企業の金融サービス部門の分社化が好感されたこと、米国の利上げ停止への期待感が高まったこと、2023年11月の州議会選挙において主要3州でモディ首相率いる与党BJP（インド人民党）が勝利したこと、12月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったこと、10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に上回ったこと
- (下 落) 中小型株への大量の資金流入について、監督当局が相場過熱への懸念を示したこと
- (上 昇) 世界的な株価指数におけるインド株構成比率の上昇に伴う資金流入が期待されたこと、堅調な経済指標や政府が中央銀行より受け取る配当額が前年比で大幅に増額となり財政赤字縮小への期待が高まったこと
- (下 落) 総選挙で予想に反してモディ首相率いる与党BJPが苦戦したこと
- (上 昇) 与党連合NDA（国民民主同盟）で過半数の議席を獲得したことや、モディ氏が正式に首相に再選されるとともに主要閣僚が留任となったこと、米利下げ観測が強まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○期中の主な動き

- (1) 預金残高の伸び率鈍化や利ざや縮小が懸念されたことから銀行株を中心に金融セクターの投資比率のオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）幅を縮小しました。
- (2) 政府のインフラ投資拡大の恩恵が期待されることからセメント株を中心に素材セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）からオーバーウェイトへ引き上げました。

○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

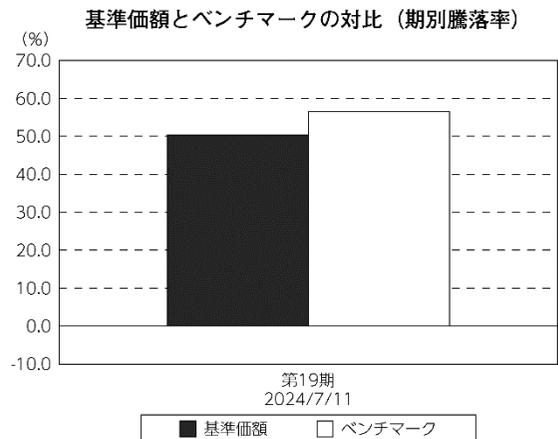
当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が56.5%の上昇となったのに対して、基準価額は50.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①住宅用不動産需要の高まりを背景に業績拡大が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②国内の宝飾品需要の増加による堅調な売上成長を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った耐久消費財・アパレル株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①預金残高の伸び悩みや利ざや縮小が懸念される中、決算内容の悪化を受けて株価騰落率がベンチマークを下回った銀行株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②金融当局による金担保ローン業務規制の発表を受け株価騰落率がベンチマークを下回った金融サービス株をオーバーウェイトとしていたこと



(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

足元のインド経済は引き続き堅調で、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは6月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、5月のCPI上昇率は引き続き中央銀行の政策目標である+2～6%の範囲内で推移していることも評価されます。加えて、大手格付会社は力強い経済成長と財政再建への取り組みなどを評価し、インドのソブリン格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げています。一方、インド各地で例年を上回る熱波に見舞われており、農業生産への悪影響を通じて食料品価格への影響には引き続き注視する必要があると見えています。

○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②生産年齢人口の増加や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、政府のインフラ投資拡大の恩恵が期待されるセメント株を中心とした素材セクターなどを高めとする投資比率を維持する方針です。一方、欧米企業向けソフトウェア開発が主体のITや生活必需品セクターなどは需要回復が緩慢なことから低めの投資比率を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月12日～2024年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 50 (50)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	64 (64)	0.063 (0.063)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4,340 (13) (4,327)	4.290 (0.012) (4.277)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含まれます。）が含まれる場合があります。
合 計	4,454	4.403	
期中の平均基準価額は、101,170円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年7月12日～2024年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 2,247,574 (119,264)	千インドルピー 91,105,103 (1,919,092)	百株 1,476,367 (7,199)	千インドルピー 63,174,524 (1,487,120)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月12日～2024年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	283,465,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	384,753,535千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月12日～2024年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月11日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	64,832	66,355	21,024,433	40,997,645	石油・ガス・消耗燃料
INDUSIND BANK LTD	31,884	32,937	4,696,737	9,158,637	銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	71,045	2,381,074	4,643,095	石油・ガス・消耗燃料
MPHASIS LTD	19,943	14,943	3,810,551	7,430,575	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	24,046	—	—	—	金融サービス
INFOSYS LTD	72,830	69,223	11,409,776	22,249,064	情報技術サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	9,902	10,843	2,830,526	5,519,526	パーソナルケア用品
HERO MOTOCORP LTD	—	5,701	3,140,857	6,124,672	自動車
OLECTRA GREENTECH LTD	16,135	—	—	—	電気設備
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	20,000	2,890,100	5,635,695	無線通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	18,436	25,052	4,004,786	7,809,333	医薬品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	8,386	6,332	8,088,490	15,772,556	自動車
CIPLA LIMITED	18,484	18,484	2,797,033	5,454,215	医薬品
LARSEN&TOUBRO LIMITED	20,350	25,162	9,184,383	17,909,547	建設・土木
ULTRATECH CEMENT LTD	6,542	9,371	10,903,595	21,262,011	建設資材
COFORGE LIMITED	4,770	6,408	3,632,997	7,084,344	情報技術サービス
IIFL FINANCE LTD	44,745	71,995	3,478,815	6,783,689	金融サービス
AMBUJA CEMENTS LTD	50,049	65,023	4,324,055	8,431,908	建設資材
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	—	40,199	2,787,056	5,434,761	金属・鉱業
PHOENIX MILLS LTD	20,909	17,460	6,980,567	13,612,107	不動産管理・開発
GMR AIRPORTS INFRASTRUCTURE LTD	—	288,561	2,814,914	5,489,083	運送インフラ
INDIAN HOTELS CO LIMITED	98,562	101,346	6,180,618	12,052,206	ホテル・レストラン・レジャー
POWER FINANCE CORPORATION	—	84,297	4,727,391	9,218,413	金融サービス
ABB INDIA LTD	2,685	8,013	6,845,761	13,349,235	電気設備
DLF LIMITED	101,587	101,587	8,499,792	16,574,595	不動産管理・開発
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	—	49,658	7,388,210	14,407,011	運送インフラ
JSW ENERGY LTD	—	86,166	6,241,876	12,171,659	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
TATA MOTORS LTD	51,717	58,637	5,895,992	11,497,185	自動車
GRAVITA INDIA LTD	15,396	13,460	1,844,393	3,596,567	金属・鉱業
AAVAS FINANCIERS LTD	12,915	—	—	—	金融サービス
AU SMALL FINANCE BANK LTD	153,056	129,165	8,136,792	15,866,744	銀行
LEMON TREE HOTELS LTD	186,111	186,493	2,735,118	5,333,481	ホテル・レストラン・レジャー
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD	—	9,120	1,336,992	2,607,134	消費者金融
GODREJ PROPERTIES LTD	11,168	5,500	1,822,645	3,554,157	不動産管理・開発
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	—	15,848	2,252,145	4,391,683	消費者金融
HDFC BANK LIMITED	52,170	70,149	11,407,049	22,243,745	銀行
SIGNATUREGLOBAL INDIA LTD	—	34,223	5,179,016	10,099,082	不動産管理・開発
DEVYANI INTERNATIONAL LTD	40,450	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	16,278	16,278	2,375,098	4,631,442	化学
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	13,472	14,137	3,066,764	5,980,190	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MACROTECH DEVELOPERS LTD	150,080	64,381	9,819,165	19,147,373	不動産管理・開発
BHARTI HEXACOM LTD	—	1,984	209,385	408,301	無線通信サービス
SHRIRAM PROPERTIES LTD	24,000	—	—	—	不動産管理・開発
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	184,942	1,257,791	2,452,693	建設・土木
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	85,023	120,293	6,061,578	11,820,077	繊維・アパレル・贅沢品
GO FASHION INDIA LTD	10,650	—	—	—	専門小売り
GLOBAL HEALTH LTD/INDIA	16,750	19,250	2,410,773	4,701,008	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
RAMKRISHNA FORGINGS LTD	—	36,263	3,284,915	6,405,585	金属・鉱業

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
CMS INFO SYSTEMS LTD	22,627	—	—	—	商業サービス・用品
AXIS BANK LIMITED	53,548	57,747	7,458,928	14,544,910	銀行
TATA STEEL LIMITED	289,094	301,512	5,064,804	9,876,368	金属・鉱業
MANKIND PHARMA LTD	—	10,472	2,251,868	4,391,143	医薬品
VARUN BEVERAGES LTD	19,729	51,260	8,198,404	15,986,887	飲料
EMCURE PHARMACEUTICALS LTD	—	2,852	387,640	755,898	医薬品
STATE BANK OF INDIA	—	39,543	3,357,254	6,546,645	銀行
ICICI BANK LTD	157,185	165,453	20,569,232	40,110,003	銀行
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	5,356	—	—	—	自動車用部品
合 計	株 数 ・ 金 額	2,021,872	2,905,144	267,448,159	521,523,911
	銘柄 数 < 比 率 >	40	49	—	<94.6%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	521,523,911	90.0
コール・ローン等、その他	57,897,203	10.0
投資信託財産総額	579,421,114	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（524,984,399千円）の投資信託財産総額（579,421,114千円）に対する比率は90.6%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	579,421,114,743
コール・ローン等	56,178,704,174
株式(評価額)	521,523,911,527
未収入金	805,427,800
未収配当金	913,010,033
未収利息	61,209
(B) 負債	28,211,380,715
未払金	560,604,845
外国税引当金	27,650,775,870
(C) 純資産総額(A-B)	551,209,734,028
元本	43,589,773,289
次期繰越損益金	507,619,960,739
(D) 受益権総口数	43,589,773,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	126,454円

(注) 期首元本額は35,373,883,181円、期中追加設定元本額は8,793,972,361円、期中一部解約元本額は578,082,253円、1口当たり純資産額は12,6454円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 43,589,773,289円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

○損益の状況 (2023年7月12日～2024年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,473,085,790
受取配当金	2,432,130,192
受取利息	6,261,303
その他収益金	37,096,576
支払利息	△ 2,402,281
(B) 有価証券売買損益	187,828,542,702
売買益	194,522,873,525
売買損	△ 6,694,330,823
(C) 保管費用等	△ 18,433,603,906
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,868,024,586
(E) 前期繰越損益金	262,029,055,452
(F) 追加信託差損益金	79,871,771,948
(G) 解約差損益金	△ 6,148,891,247
(H) 計(D+E+F+G)	507,619,960,739
次期繰越損益金(H)	507,619,960,739

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞